

各位

**東日本大震災を受け、国際社会から日本の災害・減災対応に注目が集まる中
「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」に民間セクターとして“初”出席**

Ban Ki-moon 国連事務総長(前列右3人目)と
弊社呉文繡社長(前列左3人目)

国際航業ホールディングス株式会社（コード：9234、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：呉文繡（うーうえんしょう）、以下「国際航業グループ」）は、5月8日から13日にかけて、スイス連邦ジュネーブにおいて開催された「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合（UNISDR主催）^{*1}」に、UNISDRより参画要請されてPrivate Sector Advisory Group^{*2}（以下PSAG）の一員として出席いたしました。

今回で3回目となる防災グローバル・プラットフォーム会合は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を受け、国際社会から日本の災害および減災対応に関心が集まる中、国連事務総長をはじめとするハイレベルな政府、国連等関係者を含め世界168カ国の国連加盟国の政府機関、組織および地域機関等から約2,700名が参加して開催されました。

Opening Ceremony に引き続いて行われた全体会合（Plenary）では、各国の大臣や国際NGO機関の代表がパネリストとして参加する中、唯一民間企業から参加した、弊社社長 呉文繡が、減災に向けて民間企業の知見を活用すべきとの考えを主張し、会場から多くの賛同をいただきました。また、今回初めて本格的に民間セクターがUNISDRに参画するキックオフ行事として行われた「Engaging the Private Sector」（Roundtable）では、「民間企業がいかに減災に向けて貢献できるか」をテーマに、民間によるこれまでの、そしてこれからのDRR（Disaster Risk Reduction：災害リスク軽減）への貢献が話し合われました。弊社社長は、セッション冒頭に、日本の防災・減災に対する民間セクターの取り組みについてプレゼンテーションを行い、防災・減災対策における民間企業の役割について多くの参加者から関心が寄せられました。

今回の会合において、PSAGは近い将来に向けたプランと目標を掲げ、各企業が自らコミュニティの災害への備え、災害復元力、リスク軽減へ取り組むことを確認し、リスク軽減への民間パートナーシップの輪を広げることを表明いたしました。

(<http://www.preventionweb.net/files/globalplatform/statementofcommitmentbytheprivatese.doc>)

PSAGの今回および今後の活動については、5月25日、国連大学（東京都渋谷区）で開催される「国連世界防災白書2011発表（UNISDR主催）」にて、弊社社長が紹介いたします。

(http://unic.or.jp/files/pdfs/Final_UNISDR_Event_Tokyo_j.pdf)

国際航業グループは、UNISDR Private Sector Advisory Groupメンバーとしての活動や、国連防災グローバル・プラットフォーム会合への参加を通じて得られた知見、これまで蓄積してきた社会インフラ整備構築のノウハウをもとに、日本やアジア、世界でのDRRに貢献したいと考えています。また、東日本大震災の復興に向け、新たな時代が求める「災害に強いまちづくり」「低炭素社会の実現」などに、グループの総力を結集して取り組んでまいります。

以上

(参考)

※1

【防災グローバル・プラットフォーム会合 : Global Platform for Disaster Risk Reduction】

(<http://www.preventionweb.net/globalplatform/2011/>)

UNISDR が主催する会合。2005年の世界防災会議(兵庫県神戸市)において採択された「Hyogo Framework for Action (兵庫行動枠組)」の推進体制強化のため2007年に設置。世界各国から政府関係機関、研究機関、国際機関、財団およびメディア等が集まる。2年に一度開催され、今回は3回目です。世界銀行が主催する「世界復興会議」と同時開催。

※2

【国連 UNISDR Private Sector Advisory Group について】

(<http://www.unisdr.org/partners/private-sector/>)

防災に対する民間セクターの重要な役割が認識される中、UNISDR (国連国際防災戦略) が立ち上げた組織。本組織では、防災に係わる各分野において、ナショナルレベル・ローカルレベルで意識の高い民間セクターの主要活動者達が集まり、世界がより災害に強くなるよう UNISDR と結束して活動を行う。

【国際航業グループの概要について】

(<http://www.kk-grp.jp/>)

国際航業グループは、創業以来、航空写真測量や衛星画像による「空からの視点」で社会インフラの整備構築に貢献してきました。最先端計測技術を駆使して取得する空間情報は多岐にわたり、高度な分析を可能にするGISを活用して、行政支援、国土保全、都市・地域デザイン、防災・災害復興事業などを行っています。

国際航業グループでは「再生可能エネルギーを活用した地球に優しい社会基盤／社会資本」を“グリーン・インフラストラクチャー”と定義しています。長年にわたり国内外で培った社会インフラ整備の技術と実績、再生可能エネルギーの導入ノウハウを元に、「安心安全な地域づくり」「低炭素社会づくり」を通して、新しい時代が求めるグリーンシティの実現に貢献します。

【名 称】	国際航業ホールディングス株式会社 (持株会社)
【上 場 市 場】	東京証券取引所 市場第1部 (コード: 9234)
【本 社 所 在 地】	〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資 本 金】	169億3千9百万円
【代表取締役社長】	呉 文 繡 (うー うえん しょう)
【従 業 員 数】	2,034人 (連結)
【子 会 社 数】	国内子会社 24社、海外子会社 41社

【お問い合わせ先】

国際航業ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 : 鈴木、川幡

TEL : 03-3288-5704

e-mail : press@kkc.co.jp URL : <http://www.kk-grp.jp/>